

4 農業災害補償関係勘定

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	27	リース債務(短期)	1
有価証券	426	引当金	
短期貸付金	1,585	賞与引当金	8
その他の流動資産	46	その他の流動負債	2
流動資産合計	2,084	流動負債合計	12
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	3	引当金	
減価償却累計額	0	退職給付引当金	172
工具器具備品	6	固定負債合計	172
減価償却累計額	3	負債合計	184
有形固定資産合計	5	(資本の部)	
2 無形固定資産	0	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	3,800
投資有価証券	6,116	民間出資金	1,800
敷金・保証金	2	資本金合計	5,600
投資その他の資産合計	6,118	利益剰余金	
固定資産合計	6,124	積立金	2,387
		当期末処分利益	37
		(うち当期総利益)	(37)
		利益剰余金合計	2,425
		資本合計	8,025
資産合計	8,208	負債資本合計	8,208

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
受託費		貸付事業収入	
受託事業費	3	貸付金利息	14
事業費合計	3	事業収入合計	14
一般管理費		受託事業収入	3
人件費	100	退職給付引当金戻入	11
直接業務費	9	財務収益	
管理業務費	26	受取利息	0
賞与引当金繰入	8	有価証券利息	157
減価償却費	2	財務収益合計	157
一般管理費合計	145		
財務費用	0		
経常費用合計	148	経常収益合計	185
経常利益	37		
当期純利益	37		
当期総利益	37		

1. 業務の目的

農業災害補償法に基づき、被災農業者への共済金の早期かつ円滑な供給を図るため、支払財源が不足する農業共済団体に対し、必要額の全額を無担保、無保証で、低利かつ迅速に貸し付ける。

2. 業務の実績

ア. 貸付金

平成18年度の貸付額は、比較的被害の少ない年であったことから、前年度に比べ8億16百万円減の32億63百万円となった。

なお、18年度末の貸付金残高は、前年度に比べ49百万円増の15億85百万円となった。

イ. 借入金

貸付金の原資として、金融機関から調達した借入額は90百万円であったが、この借入金については18年度中に全額償還したため、18年度末の借入金残高は0となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア)平成18年度末における資産総額は82億8百万円(20百万円増)である。

主な内訳は、農業共済団体に対する短期貸付金が15億85百万円(49百万円増)、投資有価証券が61億16百万円(23百万円減)である。

(イ)負債総額は1億84百万円(17百万円減)で、その大部分が退職給付引当金である。

(ウ)資本総額は80億25百万円(37百万円増)である。

主な内訳は、政府及び農業共済組合連合会等からの出資金56億円(増減なし)、利益剰余金24億25百万円(37百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア)平成18年度の経常費用は1億48百万円(18百万円減)、経常収益は1億85百万円(6百万円減)で、この結果、当期総利益は37百万円(13百万円増)となった。これについては、積立金として整理する。

(イ)この主たる要因は、一般管理費のうち、職員数の減少等による人件費の減少などがあげられる。

4. 今後の取り組み

「独立行政法人農林漁業信用基金の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性における指摘事項を踏まえた見直しについて」(平成18年12月24日)に沿って、農業共済団体への融資業務については、セーフティーネットとしての性格を有することから、原則として民業補完に徹し、民間による融資を促すための積極的な情報開示や農業共済団体への周知・指導を徹底するものとする。

また、一層の経費の縮減及び業務運営の効率化を図る観点から、農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務の両部署の統合を検討する。